

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	()	財務会計上の短縮番号 3861
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2064	1	担当部課名	市民生活部地域活性課
			担当課長名	岸上 孝志

1 事務事業の概要

施策名	勤労者施策の推進
第3期実施計画の事業名	地域就労支援事業
財務会計上の事業名	地域就労支援事業
事業の対象(誰(何)を)	中高年齢者、若年者、障害者、母子家庭の母親など就職を妨げる様々な要因を抱える市民
事業の手段(どうする(させる)ことで)	就労支援センターにおいて就労・雇用に関する相談や、関係機関との連絡・調整、相談者のスキルアップを図る講座の開催などを行い、就労支援する。
事業の目的(どのような結果を得るか)	障害者・母子家庭の母親・中高年齢者等で、働く意欲がありながら、様々な就労阻害要因のため就労ができない市民に対し、就労阻害要因の克服や就労に関する意識・意欲の助長を図り、関係機関と連携し就労につなげる。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成 年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	雇用対策法第5条・27条 池田市就労支援事業実施要綱

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
		事業費(千円)		171		176		176		
内訳	人件費(人・千円)	0.45人	2,520	0.59人	2,318	0.60人	1,480	0.60人	1,520	63.8%
	正職員	0.25人	2,100	0.19人	1,558		0		0	0.0%
	再任用職員		0		0	0.20人	720	0.20人	720	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト	0.20人	420	0.40人	760	0.40人	760	0.40人	800	100.0%
支出合計 A			2,691		2,494		1,656		1,783	66.4%
財源	国・府支出金						176			-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C		2,691		2,494		1,480		1,783	59.3%

指標値	区分	内容	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (H22)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
D	成果指標 (1)	就労者(相談者中)	人	2	0	0		
	成果指標 (2)							
	活動指標 (1)	相談、講座、セミナー、合同就職面接会参加者	人	164	561	240		
	活動指標 (2)							

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	16,409	4,446	6,167		138.7%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由 (担当課)	景気の低迷で就労に結びつかない現状である。今後関係機関と連携を強化していきたい。
<input checked="" type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
景気低迷により雇用情勢が年々悪化している	就労困難者を取り巻く雇用環境は益々悪化している。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
誰もが安心して明るく働きつづけられる社会	景気低迷で有効求人倍率が低下し、就労困難者にとって非常に厳しい状況が続かなかつた就労に結びつかない。一人一人きめ細かな相談や支援がますます必要

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	()	財務会計上の短縮番号 3845
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2061	1	担当部課名 市民生活部地域活性課	
			担当課長名 岸上 孝志	

1 事務事業の概要

施策名	勤労者施策の推進
第3期実施計画の事業名	勤労者互助会補助事業
財務会計上の事業名	勤労者互助会補助事業
事業の対象(誰(何)を)	市内中小事業所や商店に勤務する従業員と事業主及び市外に勤務する市民
事業の手段(どうする(させる)ことで)	平成20年度から事務を商工会議所に委託
事業の目的(どのような結果を得るか)	主に市内中小零細事業所などで働く人の福祉共済事業を実施する勤労者互助会の運営費に補助を行うことにより、事業所に勤務するパートタイム労働者を含む従業員の福祉の向上と雇用の安定を図る
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成 年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成20年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	池田市勤労者互助会補助金交付要綱

2 事業コスト・指標値の推移

事業 コスト 等	区 分	20 年度 (決算)		21 年度 (決算)		22 年度 (決算)		23 年度 (予算)		H22/H21
		事業費(千円)		5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	100.0%	
内 訳	人件費(人・千円)	0.45人	2,520	0.19人	1,558	0.01人	36	0.01人	36	2.3%
	正職員	0.25人	2,100	0.19人	1,558		0		0	0.0%
	再任用職員		0		0	0.01人	36	0.01人	36	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト	0.20人	420		0		0		0	-
	支出合計 A		8,020		7,058		5,536		5,536	78.4%
財 源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C		8,020		7,058		5,536		5,536	78.4%

指標 値	区 分	内 容	単 位	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	目標値 (H22)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
D	成果指標 (1)	会員数の増加	人	863	852	879		
	成果指標 (2)							
	活動指標 (1)	市広報誌・HP等掲載によるPR活動	回	1	1	1		
	活動指標 (2)	イレクメール・戸別訪問による勧誘	事業所					

分析項目	計算式	単位	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	8,020,000	7,058,000	5,536,000		78.4%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	市内中小零細事務所で働く人の福利厚生事業を、池田市勤労者互助会が担っており、従業員の定着やゆとりにも貢献している。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸念事項、問題点等
中小零細企業や個人商店を対象に、少ない掛け金で充実した福利厚生事業を実施する団体は勤労者互助会しかない	今後も勤労者互助会の存続は必要